

ここが聞きたい!

会派代表質問&市政一般質問

●会派代表質問に4会派、市政一般質問に13議員

平成29年2月27日から3月6日までの日程で会派代表質問、及び市政一般質問が行われました。それぞれの議員の様々な課題に対する活発な質問内容の一部を要約し掲載いたします。なお、各議員の掲載内容は、質問した議員自らが項目・問答の内容を選定しています。

2月27日

- ① TEAM那須塩原 【君島 一郎 議員】 11
 - (1)平成29年度市政運営方針について (2)都市計画道路の見直しについて
 - (3)農業振興地域整備計画内農用地区域の見直しについて
- ② 五峰クラブ 【齋藤 寿一 議員】 11
 - (1)平成29年度予算編成の基本的な考え方と市政運営方針について (2)塩原温泉・板室温泉の振興について
 - (3)子ども子育て支援新制度施行による民間保育園の現状と課題について
- ③ 公明クラブ 【吉成 伸一 議員】 12
 - (1)君島市長の一年間の市政運営について (2)平成29年度市政運営方針について (3)新年度予算編成について
 - (4)企業誘致と地元企業支援について (5)那須塩原駅周辺整備と新庁舎建設について
- ④ 敬清会 【相馬 義一 議員】 12
 - (1)第2次那須塩原市総合計画及び平成29年度当初予算からみる人口減少時代に対する市政運営について

2月28日

- ① 山本はるひ 議員 13
 - (1)「協働のまちづくり」の考え方について (2)指定管理者制度のあり方について
 - (3)「黒磯駅前周辺地区都市再生整備計画事業」について
- ② 櫻田 貴久 議員 13
 - (1)本市の農業、観光、商工業の取り組みについて (2)本市の墓地事業の取り組みについて
 - (3)高齢者の外出支援について
- ③ 藤村由美子 議員 14
 - (1)人にやさしい歩道整備について (2)子育てしやすい那須塩原市をめざして
- ④ 佐藤 一則 議員 14
 - (1)地域防災について (2)地域防災の要である消防団について

3月2日

- ⑤ 人見 菊一 議員 15
 - (1)県道黒磯田島線の整備促進について (2)黒磯駅周辺地区都市再生整備事業について
- ⑥ 金子 哲也 議員 15
 - (1)まちの開拓の遺産について (2)要支援児童対策について
- ⑦ 星 宏子 議員 16
 - (1)切れ目のない子育て支援を (2)多様な学びについて
- ⑧ 若松 東征 議員 16
 - (1)有害鳥獣への対策について (2)高齢者福祉について (3)定住促進計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)について

3月3日

- ⑨ 大野 恭男 議員 17
 - (1)高齢者福祉・地域福祉事業について (2)保育事業について (3)公共施設におけるバリアフリー化について
- ⑩ 高久 好一 議員 17
 - (1)国民健康保険について (2)介護保険について (3)重度心身障がい者の医療費の現物給付について
 - (4)保育所待機児童対策と保育料の軽減について
- ⑪ 齊藤 誠之 議員 18
 - (1)健全且つ持続可能な財政運営について (2)キャリア教育について
- ⑫ 平山 啓子 議員 18
 - (1)防災・減災について (2)地域力の向上について (3)市民のかけがえのない生命を守るために
 - (4)熱中症対策について

3月6日

- ⑬ 鈴木 紀 議員 19
 - (1)水道事業について (2)教育行政について

INFORMATION

インターネット録画映像配信中!

各議員の質問内容は、市議会ホームページからご覧いただくことができます。本会議中は生中継も配信していますので、ぜひご利用ください。

那須塩原市議会 議会中継 と入力し 検索

※この議会中継は那須塩原市の公式記録ではありません。公式記録は会議録でご確認ください。
※録画映像は、会議当日より約1週間経過後からご覧になれます。

【3月定例会インターネット中継アクセス数 のべ 2,236人】



1 会派代表質問 (TEAM那須塩原)

市民のための市政運営を



平成29年度市政運営方針について

君島 一郎 議員

問 産業廃棄物処理施設周辺の地下水水質調査などを行う産業廃棄物対策事業とは、どのようなことを行うのか。

答 副市長 周辺環境への影響を確認するため、高林地区36カ所を隔月で行う簡易検査と処分場周辺を専門的に分析する委託検査を行うものである。

問 障害者相談支援センターの設置について、またどのような団体に委託するのか伺う。

答 副市長 大田原市、那須町と共同で那須地区障害者相談支援センターを設置しているが、本市の障害者等にとっては遠方で不便であることから社会福祉課内に設置する。

答 保健福祉部長 市内の社会福祉法人に委託する予定である。

都市計画道路の見直しについて

問 当面整備予定のない路線について都市計画道路の見直しをすべきと思うが市の考えを伺う。

答 副市長 平成23年度に都市計画道路検証の基本指針を作成、平成23年度から平成25年度にかけて路線ごとの検証を行い、結果をもとに計画決定の変更を行った。今後も必要に応じ、見直しを検討していく。

農業振興地域整備計画内農用地区域の見直しについて

問 毎年数十件の除外申請がされており、その多くが分譲地やアパートである。優良農地を残すため、見直しをすべきではないか。

答 副市長 今後農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づく基礎調査を平成29年度に実施し、調査結果を踏まえ、平成30年度中に見直し予定である。

2 会派代表質問 (五峰クラブ)

デスティネーションキャンペーンの活用を



塩原温泉・板室温泉の振興について

齋藤 寿一 議員

問 2017年プレDC (デスティネーションキャンペーン※)、2018年のDC、2019年アフターDCの本市のかかわりについて伺う。

答 副市長 県の中でも特に当市への誘客促進を図るため、市独自の取り組みも進めており、市観光局を中心にメディアや新聞、雑誌等による告知宣伝も進めていく。

問 東武鉄道が26年ぶりに新型特急車両「リパティ」を2017年4月21日から運行を開始、上三依塩原温泉口駅に停車することが決定したが、利用者の塩原温泉へのPR、また誘客、誘導について伺う。

答 副市長 観光局において、新聞や雑誌におけるプロモーションの中でも取り上げ、東京からのアクセスの良さをPRし、また東武鉄道とタイアップしたツアーを3月に実施し、あわせて東武鉄道各駅でのポスター掲示等によりPRを行っており、ツアーの実施や駅での広告宣伝等について検討している。

問 「リパティ」停車による、ゆーバスとの接続連携が必要と思うが、考えを伺う。

答 副市長 停車予定時間をもとに、スムーズな乗り継ぎができるよう、運行事業者とともに検討を進めていく。

平成29年度予算編成の基本的な考え方について

問 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致事業について伺う。

答 副市長 事前キャンプ地誘致については、地域経済、観光、国際交流、生涯スポーツ、文化交流のさらなる推進を目的とし、今年度から取り組んでいる事業であり、誘致する相手国を昨年6月に姉妹都市として提携したリンツ市のあるオーストリア共和国とし、競技種目は、トライアスロンを基本として誘致活動を進め、昨年12月には、オーストリア共和国オリンピック委員会委員長とトライアスロン協会会長に親書を渡している。

※デスティネーションキャンペーンとは、JRグループ6社と地域が協働で取り組む国内最大規模の観光キャンペーン。



企業誘致について

新たに企業立地促進条例がつけられる

吉成 伸一 議員

問 企業立地促進条例の趣旨と経緯について伺う。

答 副市長 地域経済の活性化や就労の場の確保が重要であることから、企業の新規立地や事業拡大と雇用を創出するため条例を制定するものである。

問 昨年9月に議会で条例の制定を提案したが、企業立地促進条例の最大の特徴を伺う。

答 産業観光部長 本条例の主な特徴は、固定資産税相当額の奨励金の限度額の撤廃、用地取得への補助金の交付、市民を1年雇用した場合一人10万円で100人分までの補助金の交付がなされる。

平成29年度市政運営方針について

問 障害者相談支援センターの設置、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援（日本版ネウボラ）について伺う。

答 副市長 大田原保健センター内にあった障害者相談支援センターを遠方で不便であることから、保健福祉部社会福祉課内に新たに設置し、相談体制をさらに充実させる。フィンランドのネウボラを参考にしたもので、子育て世代包括支援センターを指している。妊娠期から子育て期にわたるきめ細かな切れ目のない支援体制を構築することを目的に設置するものである。

問 市街地拠点間の連携強化を図る市道新南・下中野線道路改良事業について伺う。

答 副市長 平成29年度は、一級河川蛇尾川の橋梁整備工事に着手し、平成31年度の完成を目指す。

新庁舎の建設・那須塩原駅周辺地区整備について

問 新庁舎の建設の考え方と那須塩原駅周辺地区の都市再生整備計画事業との関係について伺う。

答 副市長 新庁舎建設は、合併特例債の発行可能期間を考慮し来年度から庁内で検討を再開する。新庁舎の整備は当該地区の再生の核となる事業であり県北の中心都市にふさわしい拠点づくりには欠かせない施設である。



人口減少に対応する総合計画

人から選ばれる那須塩原市

相馬 義一 議員

問 結婚・出産・子育て等から見る施策は？

答 副市長 第2次那須塩原市総合計画において新たに「出会い・結婚を支援する」を基本施策に掲げ、出会いから結婚までの支援に取り組むとともに、引き続き妊産婦支援や待機児童の解消など出産から子育てに至る切れ目のない支援を推進します。

問 商工・観光業から見る施策は？

答 副市長 中心市街地の活性化や創業支援、企業の立地や事業拡大を促進し、雇用の創出を図る。また、観光地の魅力向上、認知度アップに取り組み、定住人口の増加を推進していく。

問 農業・酪農業から見る施策は？

答 副市長 元気アップアグリプランや魅力タウン戦略に基づき、担い手の育成や経営基盤の強化を推進する。

問 土地利用計画から見る施策は？

答 副市長 3つの鉄道駅を中心とした集約型都市構造の実現に向け、市街地の無秩序な拡大の抑制を図っていく。

問 2カ所のICの土地利用フロンティアエリアとその位置づけと農用地区域とのかかわりは？

答 企画部長 農用地区域と地域とのかかわりは、29年度に基礎調査を行い、30年度に計画の見直しを行うが、仮にその間に事業が動くようなことになれば、実行できるよう除外できる方向にしていく。

問 移住・定住促進から見る施策は？

答 副市長 小山市との連携による移住・定住プロモーション、暮らしの魅力の情報発信などにより、認知度の向上や定住人口、交流人口増加に向け、取り組む。

答 企画部長 那須地域自立圏においては、JR那須塩原駅東口のエレベーターの設置、那須塩原駅を拠点とした広域交通網形成計画の策定を行う。

市民と行政が共にまちづくりを担う

市民へ目的と到達点をはっきりと示すことが必須

山本はるひ 議員



問 市民と行政とで協働でまちづくりをするために難しいことは何か。

答 企画部長 情報発信、ネットワーク構築、地域のキーマン育成、地域活動拠点、職員が市民としてかわるなどどれも難しいことで、壁に当たっている。

問 一番足りないものは目的の共有化だと思うが、そこをどのように考えているか。

答 企画部長 情報と目的は共有されているか、対等な関係でやっているか、目的が曖昧ではないか、実践だけが先走っていたのではないか、という反省があるので、庁内関係課で協働のまちづくりの総点検をして、第2次総合計画といったところに向けて改善すべきところは改善していく、重点的に取り組むべきところに取り組む、そういう方向でこれから協働のまちづくりに向かっていきたいと思っている。

問 「市民提案型協働のまちづくり支援事業」の29年度の支援内容を伺う。

答 副市長 平成29年度については、市民主体の地方創生の取り組みを推し進めることを目的に、従来の自由テーマに加え、那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標に沿った事業を提案していただくため、「地方創生に資するまちづくり」を新たなテーマとして募集を行った。その結果、地方創生に資するまちづくり関連事業に10件の応募があり、全て採択となっている。

問 公民館の果たす役割について伺う。協働のまちづくり拠点として人員は必要と思うが、十分か。

答 総務部長 公民館は生涯学習の拠点だが、確かにそれを越えた地域づくりの拠点というものも、今後は慎重な検討が必要であると考えている。

相乗効果の得られる施策を 本市の農業、観光、商工業 の取り組みについて

櫻田 貴久 議員



問 本市の農業の生産額について伺う。

答 産業観光部長 生産農業所得統計で申し上げますと、平成26年の農業産出額は317億7,000万円で、県内では1位、全国でも22位となっている。

問 本市の農、観、商工業のそれぞれの特性を磨き、相乗効果の得られる施策を今後展開していく計画について、具体的に伺う。

答 産業観光部長 現在、市農観商工連携推進協議会の幹事会において、これまでの事業内容や実績等を振り返り、協議会のあり方、事業のあり方等を議論いただいており、既存事業の深化や強化すべき事業を整理し、本市のさらなる発展の起爆剤となるよう、取り組んでまいりたい。

高齢者の外出支援について

問 外出支援タクシー券の課題について伺う。

答 副市長 本市においても今後、高齢者人口は増加の一途をたどることが予測される中、3年後の2020年には団塊の世代が70歳となり、タクシー券の交付がさらに増加していくことが予想される。したがって、本事業を継続していくためには、財政的な調整が課題であると考えている。

問 外出支援タクシー同様に高齢者の外出支援の一助となる、予約ワゴンバスなどの、今後のあり方について伺う。また、今後、外出支援タクシー券をどのように進めていくのか、具体的な計画について伺う。

答 副市長 現在策定を進めている那須地域定住自立圏において広域での公共交通網形成計画、加えて平成29年度着手予定の本市の公共交通網形成計画の中で、予約ワゴンバスを含めた公共交通の今後のあり方について定めてまいりたい。また、高齢者外出支援タクシー券の今後の具体的な計画については、公共交通のあり方の検討と並行して考えていく。



人にやさしい歩道整備について

バリアフリーで環境に配慮したまちづくりを

藤村由美子 議員

問 既存の歩道整備の中で危険もしくは改善の必要があると認識している箇所はあるか。

答 建設部長 歩道幅員基準の2メートル以上が確保できておらず、改善が必要と考えている歩道もある。

問 国道や県道など古い仕様のままの歩道こそ、早急にバリアフリー化を進めるべき。市のスタンスは。

答 建設部長 利用者から要望があれば、道路管理者である国や県に伝える。

問 塩原温泉街の中で安心して歩ける道がないのは大きな課題ではないか。

答 産業観光部長 観光振興という面での課題であると受け止めている。

問 都市機能誘導区域に設定される、駅から徒歩圏内800メートルについて、市民の動線を想定し、バリアフリーの歩道を整備すべきではないか。

答 建設部長 将来的には整備は必要であると考えている。

子育てしやすい那須塩原市をめざして

問 子育て世代包括支援センターの業務はどのようなものか。

答 副市長 従来の母子健康手帳の交付、乳幼児健診、母子保健事業の他に、妊娠後期相談、ブックスタート※などを加えた事業である。

問 子育て世代包括支援センターで収集した情報はどのように活用されるのか。

答 保健福祉部長 母子保健事業、発達支援システムなど、様々な問題を解決する担当部署で効果的に活用する。

問 保健師、保育士、管理栄養士など市として定期的に人材を必要とする職種について、登録制の待機リストを作り、ホームページで常時登録の募集はしてはどうか。

答 子ども未来部長 今後考えていきたい。

※ブックスタートとは、地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、絵本を開く体験と、心を触れ合わせるきっかけを作るために、乳児家庭全戸訪問の際、母子保健推進員が絵本を届ける事業。



重要な災害時の初動体制

自主防災組織の現状と課題は

佐藤 一則 議員

問 市内自主防災組織の結成率の推移について伺う。

答 副市長 平成22年に自主防災組織の育成等に関する要綱を制定し、同年度は全体の21%、45団体。平成29年2月現在49.8%、106団体となった。

問 自主防災組織と消防団等との連携について伺う。

答 副市長 市総合防災訓練で、市職員や消防団員、消防・警察署の署員が実践に即した各種訓練を実施しているほか要請に応じて、訓練等を実施、連携している。

問 自主防災組織の現状と課題について伺う

答 副市長 課題の1つには組織率の低さが挙げられる。災害時の消防体制に重要な役割を担う組織であることから、個別説明会の開催や活動事例集の配布等により組織の結成や活動を支援していきたい。

問 防災士の位置づけについて伺う。

答 副市長 災害に強いまちづくりを推進するため地域や職場における防災リーダーとして期待したい。

地域防災の要である消防団、どのように確保するのか？

問 団員数の現状と推移について伺う。

答 総務部長 平成28年4月1日現在、1,256人であり、ここ10年間で86人の減少となった。

問 団員の年齢構成の現状と推移について伺う。

答 総務部長 平成28年4月1日現在の平均年齢は35.7歳で、ここ10年間で4.2歳高くなった。

問 団員の被雇用者割合の現状と推移について伺う。

答 総務部長 平成28年4月1日現在843人で全体の67.1%を占めており、微増傾向にある。消防団協力事業所表示制度を平成29年度に導入したい。

問 消防団員の商店等からの応援制度について伺う。

答 総務部長 協定を結んでいる商店等に団員が団員手帳を提示することにより優遇措置が受けられる消防団員応援制度を調査・研究していきたい。

黒磯駅周辺地区
都市再生整備計画



黒磯駅周辺の活性化を！

人見 菊一 議員

問 今回の整備により、東口の利用者にどのような効果があると考えているか。

答 建設部長 今回の整備では東口広場にバス、タクシー、一般車両の乗降スペース、思いやりスペースを確保し、1時間以内の利用は無料となる市営駐車場や屋根付きの駐車場に加え、多目的トイレを備えた公衆トイレも新築した。これらの整備により利便性、安全性が向上し、利用者の増加が期待される。なお、広場は開放的なイメージで整備しており、今後、東口周辺住民の憩いのスペースになると考える。

問 黒磯駅周辺地区の活性化に向け、どのように取り組む考えか伺う。

答 建設部長 西口駅前広場、(仮称) まちなか交流センター、(仮称) 駅前図書館の整備や東西連絡通路の改修、またエレベーターの設置、道路舗装の質を高める高質化工事が始まる。地域活性化のためには、これらの施設の活用について、計画段階から地域と意見交換を行ってきた。今後も地域との連携を一層密にしながら事業に取り組みたい。

県道黒磯田島線の整備促進について

問 整備実現に向け、栃木県及び福島県、関係市町村とどのように連携し要望していく考えか伺う。

答 副市長 県道黒磯田島線整備促進期成同盟会で毎年、両県に対し整備要望を行っている。今後も南会津町と十分に連携し、現地調査等を行いながら関係機関への要望活動を展開していく考えである。

問 整備に対する市民の意識を高めるため、整備促進のための看板設置が必要と考える。福島県ですでに設置されているが、本市における看板設置の考えは。

答 建設部長 福島県の設置状況を踏まえ、南会津町とも協議し、設置場所等も含め県道黒磯田島線整備促進期成同盟会として検討していきたい。



那須塩原市の文化遺産について

開拓の歴史的足跡と恩人に対する顕彰は

金子 哲也 議員

問 西那須野のまちづくりに大きな貢献をした元村長田島弥三郎・田島董両氏を輩出した田島家に対して、その恩に報い、何らかの顕彰することができないか。

答 教育部長 両氏については故人になってから久しいことから、改めての公的な顕彰は難しいが、市の発展に功績のあった方々を後世に伝える方法については、今後研究してまいりたい。

問 開拓時代に大切な命の源であった湧水地の一つである「頭無湧水地」が、このままでは消滅してしまう危険がある。保存することができないか。

答 教育部長 本市の開拓の歴史を理解する上でも貴重な文化遺産であると認識している。市が保存する考えはないが、地権者や水利権者など地元関係者の理解と協力があれば、地域として保存することは可能と考える。

問 那須東原の開拓遺産についての整備計画は。

答 教育部長 地域内に点在する文化遺産について、歴史的背景を含め紹介する体制が整っていない。市教育委員会では、29年度から3年かけて歴史文化基本構想を策定する予定。

要支援児童対策について

問 子どもの貧困対策として、要支援児童放課後応援事業は今後どのようにしていくのか。

答 副市長 29年度以降についても、3年間の評価や反省を踏まえ、受託者と協力し継続していく。今までモデル事業として西那須野地区、塩原地区を対象に実施してきたが、黒磯地区でも実施を予定している。



切れ目のない子育て支援の推進を

産後うつ早期発見の取り組みについて

星 宏子 議員

問 産後の母親はうつ病にかかりやすく、10から15%の母親が産後うつとのデータがあることから、産後うつ対策について伺う。

答 副市長 保健師や助産師による家庭訪問の際、今年度から母親に対し、産後うつの心配がないか自己記入式のエジンバラ産後うつ病質問票の質問に回答してもらい、状況に応じた支援につなげている。今後、支援対象者の把握方法、支援内容や体制などを研究していく。

問 エジンバラ産後うつの質問票を市のホームページの『妊娠、出産、育児』の欄のところに載せ、相談機関も紹介することは考えられないか。

答 保健福祉部長 こういったことを載せても問題がないかを確認した上で検討する。

多様な学びについて

問 義務教育を終了できなかった方には、戦後の混乱期の中で教育を受けるにも受けられなかった方、あるいは親の虐待によって学齢にもかかわらず居どころ不明となって学校に通えなかった方、無戸籍などの特別な事情で学校に就学させてもらえなかった方がいる。また、不登校となり、教育的配慮により中学校を卒業して、いわゆる形式卒業者の方などが、もう1度学びたいと希望する場合に学び直す機会を提供していくことについての本市の考えと、形式卒業者について認識しているか伺う。

答 教育長 形式卒業者については、市としても認識している。また、卒業という形をとった後の支援、サポートはどういう形であれば可能であるか手探りをしている。今後サポートセンターなどを中心として、かわりを持った子どもたちあるいは保護者の方々が、何か困った場合には相談に来られる機能が今後必要になってくると考えている。



地域で防除、捕獲できる
仕組みづくりを

有害鳥獣への対策について

若松 東征 議員

問 市内で活動している猟友会登録者数の推移について伺う。

答 副市長 登録者数は、第1種銃猟免許取得者については、平成26年度が147人、平成27年度が152人、平成28年度が146人とほぼ横ばいで、わな猟免許取得者については、平成26年度が42人、平成27年度が50人、平成28年度が57人と増加傾向にある。

問 市では認定鳥獣獲等事業制度を活用し、どのように対策に取り組んでいく考えか伺う。

答 副市長 本県では現在、市内の猟友会も参加している一般社団法人栃木県猟友会が事業の認定を受けているので、市の鳥獣対策等に合わせ、必要に応じて制度の活用についても検討していく。

定住促進計画(まち・ひと・しごと創生総合戦略)について

問 計画の進捗状況について、お伺いいたします。

答 企画部長 総合戦略における4つの基本目標の達成に向け、7つのキーワードである雇用、結婚、子育て、教育、暮らし、交流、広報により、定住促進に向けた施策を展開しているところである。具体的には、出生から就労まで切れ目のない子ども・子育て支援体制の整備を初め、特色ある英語教育やICT教育の推進、定住者への各種支援などに取り組んでいる。

問 計画の見直しを今後どのように行っていくのか伺う。

答 企画部長 今回、平成29年度をスタートとする第2次総合計画を策定したことから、その前期基本計画との整合性を図るため、総合戦略の時点修正を行ったところである。今後においても、総合戦略をより効果的に施策展開できるよう、必要に応じて見直しを行ってまいりたい。



高齢福祉・地域福祉事業について

計画的な施設整備が必要である

大野 恭男 議員

問 介護保険施設の基盤整備の進捗状況について伺う。

答 保健福祉部長 特別養護老人ホームの入所待機者数、待機者の居住住所、要介護度に加え、介護保険施設及び事業所数、法人の意向等を把握した上で、整備すべき施設の種別及びベット数等を検討し、合計8ヶ所の整備を計画。進捗状況については、介護老人保健施設100床1ヶ所、認知症高齢者グループホーム18床1ヶ所、有料老人ホーム50床1ヶ所が新設、ショートステイから広域型特別養護老人ホームへの転換4床1ヶ所の計4ヶ所で整備法人が決定している状況である。今後の計画については引き続き公募を行う予定。

保育事業について

問 待機児童(入園待児童数)と待機児童解消に向けての取り組み、課題について伺う。

答 副市長 国の基準に基づき算出した待機児童数は平成28年10月1日現在で72人。入園待ち児童数は115人である。改定前の那須塩原市保育園整備計画、後期計画に基づく施策の推進により平成28年4月時点において目標値を上回る663人の保育定員増を達成したが保護者の保育ニーズが年々高まっていること、地域的な保育ニーズに対応できていない状況である。このことから西那須野地区を中心として施設整備をはじめ、さらなる保育定員の増に向けた施策を推進しているが、保育士の確保、保育の質の向上、保護者の相談に応じた適切な保育サービスの紹介等が課題である。

公共施設におけるバリアフリー化について

問 市営住宅におけるバリアフリーの導入戸数と今後の計画をうかがう。

答 建設部長 室内の段差解消や浴室・トイレの改修を行っており合計11戸が整備されている。平成29年度は1戸の改修を予定している。



国民健康保険について

安心して暮らせる「まちづくり」を

高久 好一 議員

問 都道府県から市へ交付される調整交付金は、滞納者に対する新規の差し押さえが多い自治体ほど多額の交付金を受け取れる仕組みが導入されている。栃木県の場合はどうか、本市の差し押さえ状況と新規の占める割合を聞かせて欲しい。

答 総務部長 差し押さえの状況は、27年度全県で350件であり、そのうち国民健康保険に関係が148件ある。新規の差し押さえについては把握していない。

問 国民健康保険の財政調整基金は市民から預かった大切な財産であり、保険料の引き下げや市民の健康を守る積極的な施策に使われるべきと思うが、市の考えを求める。

答 保健福祉部長 財政調整基金については、納付金の財源不足に備えるものであり、今後も引き続き財政運営の健全化と安全化を図るため、適正な管理に努めてまいりたい。

重度心身障がい者の窓口負担無料化について

問 重度心身障がい者の医療費助成制度を、償還払いから自己負担のいらない現物給付にする自治体が増えている。受給者から現物給付を求める声をどのように受け止めているか、また、現物給付にした場合の市の試算はあるか。障がい者と家族が安心して暮らせるよう現物給付の実施を求める。

答 副市長 医療機関の窓口で申請手続きなど、対象者の負担軽減が出来るため、検討課題と認識している。本市の受給資格者は現在1,926人、現物給付を実施した他市のデータから助成額が1.6倍になり、これを本市に当てはめると年間8,300万円の支出が増え、県補助金の減額、国保の国庫負担金の減額などによる負担増が見込まれる。

財政負担の軽減のため、県による統一した制度化が必要と考えており、他市町と協力しながら、県への要望の取り組みを進めて行く。



これからの那須塩原市のために

健全かつ持続可能な財政運営について

齊藤 誠之 議員

問 本市の人口や予算規模から現在の地方債残高が適正であると考えているか。

答 総務部長 平成27年度末の普通会計における地方債残高は約353億円で、市民1人当たり約29万9,000円となっている。市民1人当たりの地方債残高は県内市の中では4番目に少なく、県内市平均の36万6,000円を6万7,000円下回っていて、比較的少ない状況にある。また、歳出決算額に対する地方債残高の割合については74.3%で、県内市の中では3番目に低く、県内市平均値の79.7%を下回っており、比較的少ない状況である。これらの状況からおおむね適正な範囲にあるものと考えている。

問 市の基金で、大型事業で使用できそうな主な基金と残高について伺う。

答 総務部長 大型事業に使える基金は、平成28年度末の残高見込みで、財政調整基金約57億9,000万、新庁舎整備基金約28億7,000万、合併振興基金29億6,000万、公共施設等有効活用基金、10億3,000万で、合計すると約126億5,000万である。

キャリア教育について

問 具体的な取り組み並びに成長段階における取り組みについて伺う。

答 教育長 キャリア教育を通して育てる力としては、人間関係をつくる力、それから自分を理解する力、課題に対応する力、これから自分はどこまでいこうかをプランニングする力などがある。例えば、ある小学校の事例では清掃活動の場面で自分の仕事に責任を感じ、最後までやり遂げる姿勢を培ったり、中学校では、1年生から3年生まで、計画的に生徒一人一人のキャリア発達を促す指導をしていくことが必要であり、中でも2年生で実施をするマイ・チャレンジは、生徒にとって貴重な体験で、事前・事後の学習を含めて、有効な活動になっている。



未来力育成の一環として

中学校部活動に防災部の導入について

平山 啓子 議員

問 防災教育は10年、20年とやり続けて次の世代へと備えの行動で伝えていく取り組みが必要。子どもを対象とした防災教育が大事である。中学校部活動に防災部の導入について伺う。

答 教育長 市教育委員会としては、現在のところ考えていないが、学校からの主体的な設置要望があれば認めていきたいと考えている。

地域力の向上について

問 介護支援ボランティアポイント事業の今後の取り組みについて伺う。

答 副市長 ボランティア活動の拡大やポイントの有効期限の延長など、事業内容を検討し、登録者数を増やしてまいりたい。

AEDの設置について

問 市民の生命を守るため、AED（自動体外式除細動器）の屋外設置について現在の状況を伺う。またAEDのコンビニ設置についても伺う。

答 保健福祉部長 庁内において「AEDの適正配置に関するガイドライン」に沿って、市有施設での設置のあり方を現在研究を進めている。コンビニ等の施設管理者の考えに委ねられると考えている。

熱中症対策について

問 小中学校における熱中症対策について伺う。

答 教育部長 市内小中学校の全教室に扇風機を設置するとともに、今後エアコンの設置についても計画的に進めていく。

問 小中学校体育館に温度計、湿度計の配備を急ぐべきであるとともに暑さ指数を表示する熱中症計の設置を進めるべきと思うが考えを伺う。

答 教育部長 設置に向け学校と協議し、検討していきたい。

住みよいまちづくりを目指して



水道事業について

鈴木 紀 議員

問 住居を新築する場合、給水管より分水して給水を受けることがあり、問題が生じる場合がある。水道事業者管理者の見解を伺う。

答 副市長 私道の従前の給水管は、複数埋設の状況もあり、一本にまとめた配水管になるよう、市民から理解をいただき、市が管理する配水管への切り替えを進めている。

教育行政について

問 小中一貫教育導入後の所感を伺う。

答 教育長 小中一貫教育を通して人づくり教育の実現を目指し、授業の仕方、生徒たちの関わり方がこの4・3・2によって9年間の中で適切な指導ができることをメリットと考えている。

問 地域学校協働本部の内容と取組は。

答 教育長 中学校単位として平成33年度までに市内全地区に順次設置し、公民館に本部は置こうと考えている。

問 29年度、何校に設置を考えているのか。

答 教育長 黒磯地区1地区、西那須野地区1地区、塩原地区1地区に考えている。

問 先進地視察の候補地は。

答 教育長 飯能市、野田市、小田原市で考えている。

問 英語教育の推進をどう考えているか。

答 教育長 児童生徒がALTたちとコミュニケーションをとる姿がみられる。コミュニケーション力が着実に浸透してきている。

問 人権感覚を磨く塾を立ち上げることを提案したい、どう考えるか。

答 教育長 しっかりと施策として組立、計画的に取り組んで行く必要があるのではないかと考える。ぜひ学校現場ともディスカッションする場を今後何らかの形でつくっていただければと思う。

公共交通の在り方に関する提言書を提出
議会報告委員会

〔経緯〕

平成27年11月から平成28年5月の議会報告会において、意見交換会の共通テーマを「公共交通の在り方について」と設定し、参加された市民の方との意見の交換を行ってきた。

それぞれの会場で伺った意見等をまとめた報告書を、報告委員会から議長に提出し、その後議長から市長にも提出をした。

〔提言書〕作成へ

「公共交通の在り方」については、これまでの報告書をもとに、持続可能な公共交通体系を構築し、市民が住み慣れた地域の中でいつまでも安心、安全に暮らしていけるように、議会報告委員会にて平成29年2月1日、3月1日、3月8日の3回にわたり協議をし、市への提言書の作成を行った。

3月15日の全員協議会において全議員より了承を得た後に、3月16日に議長より市長へ提出した。



提言書を議長より副市長（市長不在のため）へ提出した



※議会報告委員会による提言書については、市のホームページでご覧になれます。



1 月

- 6日 会派代表者会議
議会運営委員会
- 13日 総合計画審査特別委員会正副委員長会議
- 16日 議会活性化検討特別委員会
議会だより編集委員会
那須地区議員交流会
- 19日 総合計画審査特別委員会
議員全員協議会
- 25日～26日 建設経済常任委員会所管事務調査
(青森市ほか)
- 30日 産業廃棄物対策協議会幹事会
市内現地視察
- 31日 山形県長井市議会来訪
議会だより編集委員会

2 月

- 1日 議会報告委員会
- 2日 会派代表者会議
- 8日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 17日 議会運営委員会
会派代表者会議
- 23日 会派代表者会議
- 24日～3月16日
平成29年第1回那須塩原市議会定例会
- 27日 第8回議場コンサート

3 月

- 1日 議会報告委員会
- 6日 議会だより編集委員会
- 8日 議会報告委員会
- 13日 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書の提出等に関する協議会
(全議員による議員間討議)
- 15日 議会運営委員会
議員全員協議会
議会だより編集委員会
- 24日 議会だより編集委員会

【編集後記】

木々の緑も鮮やかになり、市内を散策するにはとても良い季節になりました。

去る3月定例会では、平成29年度予算に関する案件のほか、第2次那須塩原市総合計画をはじめとした各種計画案件等、多くの議案が提出され、慎重に審議されました。

さて、次号の議会だよりからは、選挙後の新たな編集委員により発行されることとなります。これまでも、市民の皆さまに親しまれる議会だよりを目指し様々な取り組みを行ってきましたが、新たな編集委員となった後も、引き続き市民の皆さまに議会の内容をより分かりやすく、正確にお伝えできるよう努めて参りますので、今後とも、議会だよりをよろしくお願い致します。

また、紙面の都合上、どうしても議会だよりではお伝えしきれない部分もございますので、ホームページで配信しております議会の録画映像や、会議録等もぜひご覧ください。

最後になりますが、5月には臨時会、6月には定例会が予定されています。ぜひお気軽に傍聴にお越しください。

議会だより編集委員会

- | | |
|-------|--------|
| 委員 長 | 齊藤 誠之 |
| 副委員 長 | 藤村 由美子 |
| 委 員 | 星 宏子 |
| | 相馬 剛 |
| | 若松 東征 |
| | 山本 はるひ |

より開かれた議会を推進するために、
傍聴人受付簿の記入を不要としました。

議会を傍聴してみませんか

議会は会期日程に基づき **本庁舎4階**で行われています。是非傍聴にお越しください。

次の臨時議会は、

5月12日（金）開会予定です。

正副議長選挙等を行う予定です。

次の定例議会（6月議会）は、

6月 2日（金）開会予定です。

マチを好きになるアプリ

マチイロ

行政情報アプリ「i広報紙」が「マチイロ」としてリニューアル！

いつでもどこでも
議会だよりが
スマホで読める

ダウンロードはこちらから



※「i広報紙」をご利用中の場合、アップデートによって新アプリに切り替わりますので、新たにダウンロードする必要はありません。
※アプリの使用は無料ですが、通信費は各回線ごとのご負担となります。
※広告が表示されますが、各自治体とは何ら関係ありません。



マチイロに関する問い合わせは株式会社ホープ(092-716-1404)まで

詳しい内容は随時ホームページでお知らせいたします。

那須塩原市議会 検索

クリック！

♣読みやすく、親しみやすい紙面づくりのために、ぜひご意見をお聞かせください。

♣議会だよりに関するお問い合わせ・ご意見、または音声版議会だよりのお問い合わせは議会事務局まで。

【E-mail】 gikai@city.nasushiobara.lg.jp 【TEL】0287(62)7181 【FAX】0287(62)5378